



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月12日
東

上場会社名 株式会社ムロコーポレーション 上場取引所
 コード番号 7264 URL <http://www.muro.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 室 雅文
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長兼総務人事部長 (氏名) 山口 誉 (TEL) 03-3703-4123
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月23日 配当支払開始予定日 平成28年6月24日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月23日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	18,764	5.1	1,773	28.6	1,613	△14.8	1,150	3.1
27年3月期	17,852	7.2	1,378	22.3	1,892	52.2	1,115	72.5

(注) 包括利益 28年3月期 878百万円(△40.3%) 27年3月期 1,472百万円(72.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	185.95	—	9.7	8.8	9.5
27年3月期	180.31	—	10.3	10.8	7.7

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 一百万円 27年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	18,905	12,192	64.5	1,970.84
27年3月期	17,867	11,468	64.2	1,853.84

(参考) 自己資本 28年3月期 12,192百万円 27年3月期 11,468百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	2,257	△986	△187	4,564
27年3月期	1,282	△1,079	△297	3,590

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0.00	—	25.00	25.00	154	13.9	1.4
28年3月期	—	0.00	—	30.00	30.00	185	16.1	1.6
29年3月期(予想)	—	0.00	—	33.00	33.00		14.2	

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,206	△0.7	797	△6.5	763	△5.7	540	△6.3	87.34
通期	19,077	1.7	1,931	8.9	1,945	20.6	1,440	25.2	232.77

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示に関する注記

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期	6,546,200株	27年3月期	6,546,200株
② 期末自己株式数	28年3月期	359,934株	27年3月期	359,884株
③ 期中平均株式数	28年3月期	6,186,294株	27年3月期	6,186,316株

発行済株式数に関する注記

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	15,238	0.7	1,244	4.8	1,468	△23.3	1,013	△14.9
27年3月期	15,128	5.7	1,187	25.5	1,914	75.1	1,191	79.7
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
28年3月期	163.84		—					
27年3月期	192.61		—					

個別経営成績に関する注記

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	17,603	11,674	66.3	1,887.19
27年3月期	16,677	10,897	65.3	1,761.52

(参考) 自己資本 28年3月期 11,674百万円 27年3月期 10,897百万円

2. 平成29年3月期の個別業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,554	0.4	581	△13.0	401	△8.1	64.89
通期	15,646	2.7	1,494	1.7	1,086	7.2	175.66

業績予想に関する注記

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。（決算補足説明資料の入手方法について）

当社は、平成28年5月27日（金）にアナリスト向け説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料を開催後速やかにホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
(5) 内部管理体制の整備・運用状況	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更)	18
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23
6. 個別財務諸表	24
(1) 貸借対照表	24
(2) 損益計算書	26
(3) 株主資本等変動計算書	27
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	29
(継続企業の前提に関する注記)	29
7. その他	29
(1) 役員の変動	29

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における世界経済は、新興国経済の減速と先進国経済の伸び悩みが目立った1年となりました。新興国経済では、特に中国経済の減速と不安定さが市場を揺さぶり、中国当局の打ち手の拙劣さもあり、2度の大きな市場不安に発展しました。東南アジア経済は不調が続き、回復の兆しが見えない状況の中で推移しました。ロシアやブラジル等の資源国経済につきましても、中国経済の減速や原油価格低迷の影響もあり、大きなマイナスとなりました。先進国においては、比較的好調に推移した米国が年末に9年半ぶりの利上げに踏み切りましたが、これが世界経済の不安定さを加速させ、新興国や資源国の経済をさらに混乱させる要因となりました。欧州はギリシャ危機を封じ込め回復に向かうかと思われましたが、大手自動車メーカーの排ガス不正問題や難民問題の深刻化とテロの活発化等により、以前にも増して混沌とした状況に陥っています。

一方国内経済は、潮目が変わった1年となりました。米国利上げを受けて発動したマイナス金利は効果が見通せず、結果的にここ数年の円安の流れが円高に変わりました。また、国内自動車産業では、消費税増税後に行われた軽自動車税引き上げに伴う販売低迷から未だに抜け出せず、さらに平成28年度に入ってからには熊本で大きな震災もあり、国内経済の先行きますます不透明になっております。

当社グループ（当社及び連結子会社）の主要取引先であります自動車業界の当連結会計年度の状況は、国内販売台数は4,937千台（前連結会計年度比6.8%減）と前期に引き続き減少し、輸出台数は4,582千台（前連結会計年度比2.0%増）と円安効果により増加に転じたものの、国内生産台数は9,187千台（前連結会計年度比4.2%減）と増税の影響をもろに受けた軽自動車の落ち込みが響き、前期に引き続き減少しました。

このような状況の中、当社グループの連結売上高は海外子会社の売上の伸びが寄与し、18,764百万円（前連結会計年度比5.1%増）と増収となりました。損益につきましては、国内の改善が進んだことや海外子会社の業績が改善したこと等により営業利益は1,773百万円（前連結会計年度比28.6%増）と増加しましたが、円高が進んだことにより前期の大幅な為替差益から一転為替差損となり、経常利益は1,613百万円（前連結会計年度比14.8%減）と減少、結果親会社株主に帰属する当期純利益は1,150百万円（前連結会計年度比3.1%増）と増加しました。

当連結会計年度におけるセグメントの業績は、次のとおりであります。

① 車輜関連部品事業

当連結会計年度におきましては、国内は堅調な登録車と苦戦の軽自動車等、はっきりと明暗が分かれた市場環境となり、結果として微減となりましたが、海外子会社の売上高が増加したことで補い、結果当事業の売上高は17,689百万円（前連結会計年度比4.2%増）となりました。

② その他

当連結会計年度におきましては、主力の連続ねじ関連の売上が欧州や北米の既存市場にて増加しました。また、国内におきましては太陽光発電市場向け部材等の販売も寄与し、その他事業の売上高は1,075百万円（前連結会計年度比21.6%増）と、当事業の第一段目標であります10億円を突破いたしました。

(次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、国内経済の先行き不透明感から予断を許さない厳しい環境になると考えております。このような環境の中、より付加価値の高い製品の開発や異業種・分野へのアプローチが必要であり、そのための施策を進めてまいりたいと考えております。一方、車輛関連の海外需要は旺盛でありますことから、当社が拠点を持つ北米と東南アジアにおいて、売上拡大のための活動を展開してまいります。

また、次期には本社移転と菰野工場第2棟建設、ベトナム工場第2棟建設を計画しております。まず、東京都世田谷区の本社につきましては、現場と離れているためにタイムリーな情報の伝達・共有とこれを基にした的確・迅速な意思決定が阻害され、これの解消のために工場に機能を移管する内に本社の活用度も低くなり、形ばかりで効率的に活用できなくなっておりました。この度、本社機能を栃木県宇都宮市の清原工場に移転し、経営と現場の距離を縮め、経営も含めた品質と競争力の強化に今まで以上に貪欲に取り組んでまいり所存でございます。菰野工場第2棟建設につきましては、本社移転に伴う売却資金も活用して工場拡張余地のある当工場への第2棟建設と生産品目への設備投資を行います。ベトナム工場第2棟建設につきましては、今後の東南アジアでの事業展開をにらみ、生産能力の増強を積極的に進めてまいり所存であります。

これらの施策を強力に推し進めると共に、2017年4月の消費税増税に伴う駆け込み需要により、次期の見通しにつきましては、売上高19,077百万円、経常利益1,945百万円、親会社株主に帰属する当期純利益1,440百万円を見込んでおります。

なお、為替レートは、1 USドル109円を想定しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

流動資産は、受取手形及び売掛金の減少165百万円がありましたが、現金及び預金の増加997百万円、電子記録債権の増加152百万円及び商品及び製品の増加94百万円により、前連結会計年度末と比較して1,073百万円の増加となりました。

固定資産は、投資有価証券の増加288百万円がありましたが有形固定資産の減少483百万円により、前連結会計年度末と比較して35百万円の減少となりました。

以上の結果、資産合計は前連結会計年度末と比較して1,037百万円増加し、18,905百万円となりました。

(負債の部)

負債につきましては、支払手形及び買掛金の減少441百万円及び長期借入金の減少129百万円がありましたが、電子記録債務の増加400百万円、1年内返済予定の長期借入金の増加249百万円、未払法人税等の増加124百万円及び退職給付に係る負債の増加120百万円により前連結会計年度末に比べ313百万円増加して、6,713百万円となりました。

(純資産の部)

純資産につきましては、12,192百万円と前連結会計年度末と比較して723百万円の増加となりました。これは配当金の支払154百万円及びその他の包括利益の変動額271百万円の減少がありましたが、親会社株主に帰属する当期純利益の計上1,150百万円によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、長期借入金の返済による支出や有形固定資産の取得による支出があったものの、税金等調整前当期純利益、減価償却費や長期借入れによる収入などの資金の増加があり、当連結会計年度末には4,564百万円（前連結会計年度末比27.1%増）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は2,257百万円（前年同期比75.9%増）となりました。これは法人税等の支払額378百万円、未払消費税の減少額147百万円、たな卸資産の増加額133百万円などの資金の流出があったものの、税金等調整前当期純利益1,607百万円、減価償却費955百万円などの資金の流入があったことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は986百万円（前年同期比8.6%減）となりました。これは定期預金の払戻による収入42百万円などがあったものの、有形固定資産の取得による支出493百万円、投資有価証券の取得による支出416百万円、定期預金の預入による支出81百万円などの資金の流出があったことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は187百万円（前年同期比37.0%減）となりました。これは長期借入れによる収入500百万円があったものの、長期借入金の返済による支出515百万円、配当金の支払による支出154百万円、リース債務の返済による支出16百万円などがあったことによります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、長期安定的配当の維持を基本方針とし、業績や経営環境等を総合的に勘案しながら株主の皆様のご期待にお応えしてまいりたいと考えております。

内部留保につきましては、今後の事業展開に備え、より一層の企業体質の強化・充実を図るための投資に充当していきたいと考えております。

以上のような方針に基づき、今期の期末配当金につきましては、普通配当1株につき30円を配当いたします。

また、次期配当につきましては、期末配当として普通配当を1株につき30円、当社が60期を迎えるにあたっての記念配当を1株につき3円、合計33円の配当を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

① 海外での事業展開リスクについて

当社グループの生産及び販売活動につきましては、北米や東南アジア等、日本国外に占める割合が年々高まる傾向にあります。そのため、当社グループが進出している国や地域において予測不可能な自然災害、テロ、戦争、その他の要因による社会的混乱、労働災害、ストライキ、疫病等の事象により事業の遂行に問題が生じる可能性があります。そのような場合等には、業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

② 特定事業への依存度が高いことへのリスクについて

当社グループは独立系自動車部品メーカーであり、特定の客先への依存度はあまり高くありませんが、下表のように車輻関連部品事業への依存度が高くなっております。したがって、当社グループの業績は国内及び海外の日系自動車メーカーの自動車生産台数の影響を大きく受ける可能性があり、今後の事業を進める上での克服すべき課題と考えております。

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
当社グループの売上高(千円)	16,646,252	17,852,208	18,764,253
車輻関連部品事業売上高(千円)	15,873,760	16,968,220	17,689,062
車輻関連部品事業売上比率(%)	95.4	95.0	94.3

③ 在庫リスクについて

当社グループは独立系自動車部品メーカーとして、国内完成車メーカー11社との直接取引をはじめ数多くの部品メーカーと取引を行っております。当社での生産におきましては、客先の生産計画に基づく、週・旬・月単位での内示情報と過去の流動傾向を基にした見込生産がかなりの部分を占めております。当社グループといたしましては、より正確な情報を得るように努力いたしておりますが、見込生産量と実際の受注量に大きな差異が生じた場合には、過剰在庫となって業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

④ 為替変動リスクについて

当社グループの業績及び財務状況は、為替の変動によって影響を受けます。為替変動は当社グループの外貨建取引から発生する資産及び負債の日本円換算に影響を与えます。また、為替変動は、外貨建で取引されている製品の価格及び売上高の日本円換算に影響を与えます。これにより、当社グループの競争力にも影響し、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 品質リスクについて

当社グループは、客先からの厳しい品質要求に応えるべく品質保証体制を確立し、常に品質向上に努めております。しかしながら、それでも製造工程等で品質不具合が発生・流出した場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 市況変動リスクについて

当社グループの車輻関連部品の主要材料である普通鋼、特殊鋼の調達価格は、鉄の取引市況に大きく影響されます。また、生産に使用する消耗品類につきましても、原油やその他の原材料市況に影響を受けるものも多くあります。最近の鉄鋼材料および原油価格は比較的落ち着いていますが、市況が急激に変動した場合影響を受ける可能性があります。様々な要因でこれらの材料価格が上昇あるいは鉄鋼材料のスクラップ価格が下落した場合、その度合いによっては当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 自然災害その他

当社グループは、地震・洪水等の自然災害や火災等の事故災害によりサプライチェーンの寸断等の社会的混乱が発生した場合、事業活動の停止や機会損失、復旧のための費用負担等により、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は当社、子会社6社及び関連会社1社により構成されており、自動車関連部品、産業機械関連部品、連続ねじ締め機及びねじ連綴体、柑橘類皮むき機及び家庭用生ごみ処理機の製造・販売を主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び当社と子会社及び関連会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の2部門は「5. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項」に掲げるセグメント情報の区分と同一であります。

1. 車輻関連部品事業

自動車関連部品……………主要な製品は駆動伝達・操縦装置部品、エンジン部品、コンプレッサー部品等であります。これら製品は当社及び海外子会社ムロテック オハイオ コーポレーション、海外子会社ムロ テック ベトナム コーポレーション、海外子会社ピーティー ムロテック インドネシアが製造・販売、国内子会社北関東プレーティング株式会社がメッキ加工等の製造、海外関連会社3MT (THAILAND) CO., LTD. が販売をしております。

産業機械関連部品……………当社及び海外子会社ムロテック オハイオ コーポレーション、海外子会社ムロ テック ベトナム コーポレーション、海外子会社ピーティー ムロテック インドネシアが製造・販売、国内子会社北関東プレーティング株式会社がメッキ加工等の製造、海外関連会社3MT (THAILAND) CO., LTD. が販売をしております。

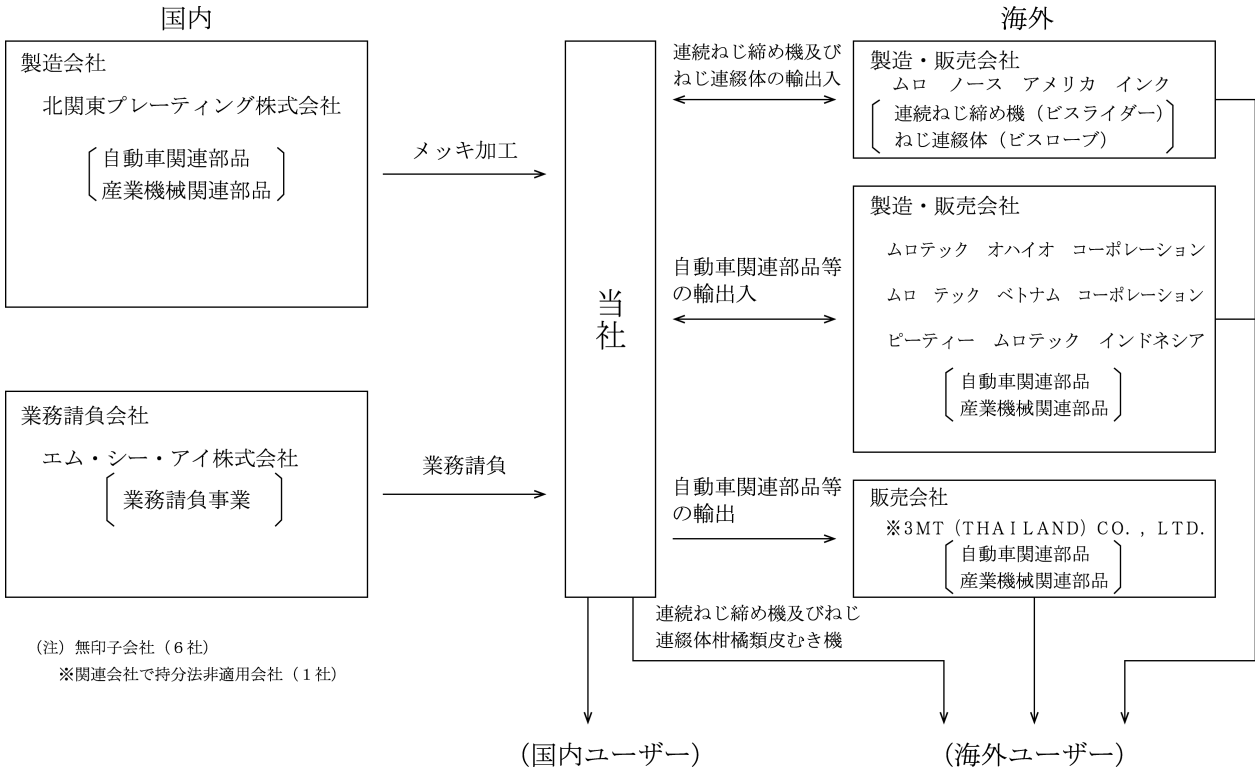
業務請負事業……………国内子会社エム・シー・アイ株式会社が、当社の製造工程の一部と製造間接部門の一部の業務を請け負っております。

2. その他

連続ねじ締め機及びねじ連綴体……当社及び海外子会社ムロ ノース アメリカ インクが製造・販売をしております。

柑橘類皮むき機及び家庭用生ごみ処理機…当社が製造・販売をしております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、ものづくりを通して社会に貢献することが最大の使命と認識し、お客様をはじめとする全てのステークホルダーに信頼される魅力的な会社を目指し、事業活動を行ってまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、株主価値重視の観点から1株当たり当期純利益（EPS）200円以上、売上高営業利益率10%以上を目標としてグローバルな市場展開を推し進め、売上の拡大と適正利益の確保を目指します。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

車輻関連部品事業は、既存顧客へのさらなる浸透を基本戦略として展開してまいります。中でも、ハイブリット車、ダウンサイジングエンジン、CVT等の環境対応車を中心とした新しい製品分野への対応強化を重点課題として取り組むとともに、従来にも増して技術開発重視の「真にお客様に求められるものづくり」を目指し、問題解決型、提案型の事業展開を進めてまいります。また、アジア地域への直接販売をさらに強化し、海外拠点を中心に生産・供給体制の整備と財務体質の強化を図ってまいります。

その他事業では、ピスライダー既存品のグローバル市場での拡販を基本戦略として展開してまいります。また、ツールや新ラインナップ開発を重点課題とし、さらに次なる新商品の開発を進め、引き続きこの事業分野を大きくして行く所存であります。

海外子会社につきましては、生産拠点4社、販社1社の計5社のネットワークを活用し、さらなる拡販と企業体質改善のための活動を推進し、設備の拡充を通じて企業価値の向上を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

① 営業力強化

グローバル競争が激しさを増す自動車業界におきましては、数量変動に対する柔軟な供給、グローバルでの対応、品質、コストダウン等、ハイレベルな顧客からの要望に対応する必要があります。一方では競合他社との熾烈なコスト競争があり、これらの要望に応えながら収益を確保するために営業力の強化が課題であると認識しております。現在よりもさらにレベルの高い提案ができるように、現在の営業活動を見直し、高付加価値部品の提案による問題解決型営業にさらに磨きをかける活動を推進してまいり所存であります。

② 改善活動強化

客先の海外生産増加やコストダウン等に対応するため、また収益力確保のため、調達から生産、供給までの改善活動を引き続き強化してまいります。平成26年度から3年間、製造業としての基本である「S・Q・C・D（安全・品質・原価・供給）」をもう一度見直し、足元を再度固めることを会社方針に掲げて活動してまいりました。次期はその仕上げの年となりますので、成果を見極めつつ、活動をより確実に進めてまいり所存であります。

③ 海外体制強化

海外の売上比率が増加する環境下におきましては、海外の体制を強化する必要があります。海外子会社各社のさらなる体質改善を進め、海外進出顧客への営業活動を強化してまいり所存であります。

④ ISO規格改訂版への対応

当社は、平成10年にISO9002、平成13年にISO14001、平成14年にISO9001を認証取得して以来、ISOマネジメントシステムを維持継続してまいりましたが、2017年度中に2015年版へ移行することとなりました。この機会を課題解決のための一大チャンスと捉え、現状のISOマネジメントシステムが抱える課題を再認識し、移行作業の過程で経営活動との結び付きを強化するシステムを構築し、より付加価値を高めてまいり所存であります。

(5) 内部管理体制の整備・運用状況

内部管理体制の整備・運用状況は「コーポレート・ガバナンスに関する報告書」にて記載致しております。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

将来のIFRS適用に備え、社内のマニュアルや指針等の整備及びその適用時期について検討を進めております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,858,032	4,855,902
受取手形及び売掛金	2,948,667	2,783,607
電子記録債権	1,027,292	1,180,191
商品及び製品	562,084	656,659
仕掛品	280,419	257,565
原材料及び貯蔵品	320,252	350,526
繰延税金資産	170,399	167,973
その他	271,796	259,535
流動資産合計	9,438,944	10,511,961
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,750,528	5,658,556
減価償却累計額	△3,639,418	△3,666,349
建物及び構築物（純額）	2,111,110	1,992,207
機械装置及び運搬具	11,141,034	11,301,461
減価償却累計額	△8,625,387	△8,998,341
機械装置及び運搬具（純額）	2,515,647	2,303,119
土地	1,760,330	1,704,702
建設仮勘定	89,148	83,016
その他	4,877,365	4,914,485
減価償却累計額	△4,551,025	△4,678,718
その他（純額）	326,340	235,766
有形固定資産合計	6,802,576	6,318,811
無形固定資産	151,672	146,185
投資その他の資産		
投資有価証券	1,058,992	1,347,947
長期貸付金	22,159	17,668
退職給付に係る資産	—	87,573
繰延税金資産	20,239	95,387
その他	378,398	383,898
貸倒引当金	△4,986	△4,180
投資その他の資産合計	1,474,802	1,928,295
固定資産合計	8,429,051	8,393,292
資産合計	17,867,996	18,905,254

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,582,614	2,141,428
電子記録債務	—	400,229
短期借入金	300,000	300,000
1年内返済予定の長期借入金	465,608	714,765
未払金	687,120	744,372
未払法人税等	149,216	273,248
賞与引当金	337,472	394,273
役員賞与引当金	16,280	16,905
その他	498,042	441,866
流動負債合計	5,036,356	5,427,087
固定負債		
長期借入金	1,030,482	900,849
繰延税金負債	149,601	96,629
役員退職慰労引当金	23,128	20,990
退職給付に係る負債	75,095	195,944
その他	84,859	71,560
固定負債合計	1,363,167	1,285,974
負債合計	6,399,524	6,713,061
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,095,260	1,095,260
資本剰余金	904,125	904,125
利益剰余金	9,004,322	10,000,043
自己株式	△182,442	△182,507
株主資本合計	10,821,266	11,816,922
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	349,567	267,987
為替換算調整勘定	234,575	121,433
退職給付に係る調整累計額	63,062	△14,151
その他の包括利益累計額合計	647,205	375,269
純資産合計	11,468,472	12,192,192
負債純資産合計	17,867,996	18,905,254

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	17,852,208	18,764,253
売上原価	14,304,621	14,752,868
売上総利益	3,547,587	4,011,384
販売費及び一般管理費		
保管費	93,751	89,617
運搬費	411,286	417,740
役員退職慰労引当金繰入額	5,264	1,974
給料及び賞与	652,931	685,670
賞与引当金繰入額	59,205	86,855
役員賞与引当金繰入額	16,280	16,905
退職給付費用	11,697	8,711
減価償却費	60,160	58,464
貸倒引当金繰入額	△1,259	692
その他	859,298	871,321
販売費及び一般管理費合計	2,168,615	2,237,953
営業利益	1,378,971	1,773,430
営業外収益		
受取利息	4,863	4,594
受取配当金	17,333	19,834
為替差益	434,701	—
太陽光売電収入	15,153	14,654
その他	75,002	44,876
営業外収益合計	547,054	83,959
営業外費用		
支払利息	17,335	21,902
減価償却費	10,197	8,993
為替差損	—	209,917
その他	5,574	3,011
営業外費用合計	33,107	243,825
経常利益	1,892,919	1,613,564
特別利益		
固定資産売却益	241	1,598
投資有価証券売却益	13,561	—
特別利益合計	13,802	1,598
特別損失		
固定資産除却損	2,991	7,607
会員権評価損	3,055	—
役員退職特別功労金	200,000	—
特別損失合計	206,047	7,607
税金等調整前当期純利益	1,700,674	1,607,555
法人税、住民税及び事業税	399,711	506,865
法人税等調整額	185,481	△49,688
法人税等合計	585,193	457,176
当期純利益	1,115,480	1,150,379
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	1,115,480	1,150,379

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	1,115,480	1,150,379
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	123,529	△81,579
為替換算調整勘定	166,260	△113,142
退職給付に係る調整額	67,012	△77,214
その他の包括利益合計	356,802	△271,936
包括利益	1,472,283	878,443
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,472,283	878,443
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,095,260	904,125	8,054,439	△182,442	9,871,382
会計方針の変更による累積的影響額			△41,871		△41,871
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,095,260	904,125	8,012,567	△182,442	9,829,511
当期変動額					
剰余金の配当			△123,726		△123,726
親会社株主に帰属する当期純利益			1,115,480		1,115,480
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	991,754	—	991,754
当期末残高	1,095,260	904,125	9,004,322	△182,442	10,821,266

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	226,038	68,314	△3,949	290,403	10,161,786
会計方針の変更による累積的影響額					△41,871
会計方針の変更を反映した当期首残高	226,038	68,314	△3,949	290,403	10,119,915
当期変動額					
剰余金の配当					△123,726
親会社株主に帰属する当期純利益					1,115,480
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	123,529	166,260	67,012	356,802	356,802
当期変動額合計	123,529	166,260	67,012	356,802	1,348,557
当期末残高	349,567	234,575	63,062	647,205	11,468,472

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,095,260	904,125	9,004,322	△182,442	10,821,266
会計方針の変更による累積的影響額			—		—
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,095,260	904,125	9,004,322	△182,442	10,821,266
当期変動額					
剰余金の配当			△154,657		△154,657
親会社株主に帰属する当期純利益			1,150,379		1,150,379
自己株式の取得				△65	△65
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	995,721	△65	995,656
当期末残高	1,095,260	904,125	10,000,043	△182,507	11,816,922

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	349,567	234,575	63,062	647,205	11,468,472
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	349,567	234,575	63,062	647,205	11,468,472
当期変動額					
剰余金の配当					△154,657
親会社株主に帰属する当期純利益					1,150,379
自己株式の取得					△65
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△81,579	△113,142	△77,214	△271,936	△271,936
当期変動額合計	△81,579	△113,142	△77,214	△271,936	723,720
当期末残高	267,987	121,433	△14,151	375,269	12,192,192

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,700,674	1,607,555
減価償却費	988,127	955,889
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,259	△806
賞与引当金の増減額 (△は減少)	9,582	56,800
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△17,770	625
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△343,442	△2,138
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	—	△87,573
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△182,692	120,849
受取利息及び受取配当金	△22,196	△24,428
支払利息	17,335	21,902
為替差損益 (△は益)	△334,780	205,163
固定資産除却損	2,991	7,607
有形固定資産売却損益 (△は益)	△241	△1,598
投資有価証券売却損益 (△は益)	△13,561	—
役員退職特別功労金	200,000	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△123,124	△16,641
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△61,768	△133,221
仕入債務の増減額 (△は減少)	△43,211	△12,183
未払金の増減額 (△は減少)	7,359	△14,442
未払又は未収消費税等の増減額	196,444	△147,082
その他	144,662	110,311
小計	2,123,127	2,646,590
利息及び配当金の受取額	28,256	23,865
利息の支払額	△21,726	△35,013
役員退職特別功労金の支払額	△200,000	—
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△646,694	△378,382
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,282,963	2,257,060

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△37,134	△81,268
定期預金の払戻による収入	5,764	42,221
有形固定資産の取得による支出	△984,127	△493,697
有形固定資産の売却による収入	2,050	5,693
無形固定資産の取得による支出	△9,097	△21,818
投資有価証券の取得による支出	△127,452	△416,745
投資有価証券の売却による収入	18,431	—
その他の支出	△44,846	△35,575
その他の収入	96,704	14,693
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,079,707	△986,496
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	500,000
長期借入金の返済による支出	△156,686	△515,663
配当金の支払額	△124,027	△154,912
自己株式の取得による支出	—	△65
リース債務の返済による支出	△16,381	△16,381
財務活動によるキャッシュ・フロー	△297,095	△187,022
現金及び現金同等物に係る換算差額	125,075	△110,159
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	31,236	973,382
現金及び現金同等物の期首残高	3,559,533	3,590,770
現金及び現金同等物の期末残高	3,590,770	4,564,152

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 6社

連結子会社名は「2. 企業集団の状況」に記載のとおりであります。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社の名称等

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用していない関連会社(3MT(THAILAND)CO., LTD.)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、ムロ ノース アメリカ インク、ムロテック オハイオ コーポレーション、ムロ テック ベトナム コーポレーション及びピーティー ムロテック インドネシアの決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

(イ)満期保有目的の債券

償却原価法

(ロ)その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法によって処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ. たな卸資産

(イ)商品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(ロ)製品

金型

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

その他

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(ハ)原材料

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(二)仕掛品

金型

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

その他

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(ホ)貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は定率法、在外連結子会社は主として定額法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物 5～50年

機械装置及び運搬具 8～17年

ロ. 無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

ハ. リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

当社及び国内連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。在外連結子会社は、過去の貸倒実績等に基づき必要額を計上しております。

ロ. 賞与引当金

当社及び一部の連結子会社は、従業員の賞与支給に備えるため、夏期賞与支給見込額の期間対応分を計上しております。

ハ. 役員賞与引当金

当社及び国内連結子会社は、役員賞与の支給に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

ニ. 役員退職慰労引当金

一部の連結子会社は、役員の退職慰労金支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産を控除した額を計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理しております。

(5) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外連結子会社の資産及び負債は、在外連結子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) 消費税等の会計処理

当社及び国内連結子会社は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。) 及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。) 等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及び子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、自動車用部品及び産業用機械部品等の製造販売を主な事業内容としており、これら取り扱う製品ごとに包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従いまして、当社グループが基礎とするセグメントは製品別で構成されており、販売金額の大半を占める「車輛関連部品事業」を報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告 セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	車輛関連部品 事業				
売上高					
外部顧客への売上高	16,968,220	883,988	17,852,208	—	17,852,208
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	16,968,220	883,988	17,852,208	—	17,852,208
セグメント利益	1,807,119	107,091	1,914,211	△535,239	1,378,971
セグメント資産	15,554,657	885,754	16,440,411	1,427,584	17,867,996
その他の項目					
減価償却費	941,379	9,566	950,946	37,180	988,127
有形固定資産、無形固定資産 及び長期前払費用の増加額	918,286	8,974	927,260	14,740	942,001

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告 セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	車輛関連部品 事業				
売上高					
外部顧客への売上高	17,689,062	1,075,190	18,764,253	—	18,764,253
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	17,689,062	1,075,190	18,764,253	—	18,764,253
セグメント利益	2,225,489	113,067	2,338,557	△565,126	1,773,430
セグメント資産	15,842,188	847,473	16,689,661	2,215,592	18,905,254
その他の項目					
減価償却費	905,326	15,138	920,464	35,424	955,889
有形固定資産、無形固定資産 及び長期前払費用の増加額	599,183	24,064	623,248	6,676	629,924

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連続ねじ締め機、ねじ連続体及び柑橘類皮むき機等の製造販売の新規事業品等事業であります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
全社費用※	△535,239	△565,126

※ 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
全社資産※	1,427,584	2,215,592

※ 全社資産は主に当社での余資運用資金(現金及び預金)、投資資金(投資有価証券)、繰延税金資産及び管理部門に係る資産等であります。

(3) その他の項目

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費※	37,180	35,424
有形固定資産、無形固定資産 及び長期前払費用の増加額※	14,740	6,676

※ 減価償却費は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

※ 有形固定資産、無形固定資産及び長期前払費用の増加額は主に当社の管理部門に係る資産であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米	欧州	東南アジア	その他	合計
14,460,908	2,831,263	227,278	247,600	85,157	17,852,208

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	米国	カナダ	東南アジア	合計
3,560,625	1,696,989	231,322	1,313,638	6,802,576

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
本田技研工業株式会社	1,960,659	車輻関連部品事業
トヨタ自動車株式会社	1,886,675	車輻関連部品事業

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米	欧州	東南アジア	その他	合計
14,677,518	3,286,396	223,008	488,076	89,253	18,764,253

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	米国	カナダ	東南アジア	合計
3,418,129	1,532,128	191,091	1,177,461	6,318,811

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
トヨタ自動車株式会社	2,149,547	車輻関連部品事業
本田技研工業株式会社	1,859,543	車輻関連部品事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	1,853円84銭	1,970円84銭
1株当たり当期純利益金額	180円31銭	185円95銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	1,115,480	1,150,379
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(千円)	1,115,480	1,150,379
期中平均株式数(株)	6,186,316	6,186,294

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,817,472	3,467,414
受取手形	139,186	105,065
電子記録債権	1,027,292	1,180,191
売掛金	2,559,873	2,353,981
製品	363,665	365,199
仕掛品	200,675	170,175
原材料及び貯蔵品	151,701	185,177
前払費用	21,680	22,996
繰延税金資産	144,026	143,005
短期貸付金	185,084	162,969
立替金	53,332	47,238
その他	120,510	84,657
流動資産合計	7,784,502	8,288,073
固定資産		
有形固定資産		
建物	975,477	942,863
構築物	60,552	54,033
機械及び装置	1,007,137	933,590
車両運搬具	605	481
工具、器具及び備品	156,390	117,999
土地	1,113,716	1,113,716
リース資産	50,840	39,095
建設仮勘定	23,819	48,307
有形固定資産合計	3,388,539	3,250,089
無形固定資産		
施設利用権	1,361	743
ソフトウェア	56,123	52,889
その他	5,063	5,063
無形固定資産合計	62,547	58,696
投資その他の資産		
投資有価証券	1,048,192	1,337,147
関係会社株式	2,396,969	2,756,962
長期貸付金	1,976,455	1,696,120
長期前払費用	570	316
前払年金費用	—	69,198
保険積立金	316,313	337,472
その他	58,329	42,147
貸倒引当金	△4,986	△4,180
投資損失引当金	△349,996	△228,996
投資その他の資産合計	5,441,847	6,006,189
固定資産合計	8,892,935	9,314,975
資産合計	16,677,437	17,603,049

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	581,767	498,366
電子記録債務	—	409,177
買掛金	1,951,996	1,605,699
短期借入金	300,000	300,000
1年内返済予定の長期借入金	370,600	620,000
リース債務	16,381	15,846
未払金	714,933	752,972
未払費用	142,787	210,724
未払法人税等	132,359	243,770
賞与引当金	302,414	352,719
役員賞与引当金	16,280	16,905
その他	268,463	135,573
流動負債合計	4,797,984	5,161,755
固定負債		
長期借入金	620,000	450,000
リース債務	19,533	3,686
繰延税金負債	117,204	95,226
退職給付引当金	172,692	164,583
資産除去債務	19,022	19,498
その他	33,625	33,625
固定負債合計	982,078	766,620
負債合計	5,780,063	5,928,376
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,095,260	1,095,260
資本剰余金		
資本準備金	895,150	895,150
その他資本剰余金	8,974	8,974
資本剰余金合計	904,125	904,125
利益剰余金		
利益準備金	224,312	224,312
その他利益剰余金		
特別償却準備金	47,467	38,915
固定資産圧縮積立金	2,831	2,367
別途積立金	5,008,000	5,008,000
繰越利益剰余金	3,448,252	4,316,211
利益剰余金合計	8,730,863	9,589,806
自己株式	△182,442	△182,507
株主資本合計	10,547,807	11,406,685
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	349,567	267,987
評価・換算差額等合計	349,567	267,987
純資産合計	10,897,374	11,674,673
負債純資産合計	16,677,437	17,603,049

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	15,128,393	15,238,801
売上原価	12,244,368	12,261,234
売上総利益	2,884,025	2,977,567
販売費及び一般管理費	1,696,342	1,733,449
営業利益	1,187,682	1,244,117
営業外収益		
受取利息	48,365	44,590
受取配当金	134,733	125,206
為替差益	437,116	—
受取ロイヤリティー	47,155	39,344
投資損失引当金戻入額	—	121,000
その他	86,365	53,347
営業外収益合計	753,735	383,489
営業外費用		
支払利息	13,136	11,816
減価償却費	10,197	8,993
為替差損	—	137,016
その他	3,437	867
営業外費用合計	26,771	158,695
経常利益	1,914,645	1,468,912
特別利益		
固定資産売却益	784	75
投資有価証券売却益	13,561	—
特別利益合計	14,346	75
特別損失		
固定資産除却損	2,668	6,099
会員権評価損	3,055	—
役員退職特別功労金	200,000	—
特別損失合計	205,724	6,099
税引前当期純利益	1,723,267	1,462,888
法人税、住民税及び事業税	346,891	426,508
法人税等調整額	184,778	22,778
法人税等合計	531,669	449,287
当期純利益	1,191,597	1,013,601

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	1,095,260	895,150	8,974	904,125	224,312	54,335	3,319	5,008,000	2,419,439	7,709,406
会計方針の変更による累積的影響額									△46,414	△46,414
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,095,260	895,150	8,974	904,125	224,312	54,335	3,319	5,008,000	2,373,025	7,662,992
当期変動額										
特別償却準備金の取崩						△6,868			6,868	—
固定資産圧縮積立金の取崩							△487		487	—
剰余金の配当									△123,726	△123,726
当期純利益									1,191,597	1,191,597
自己株式の取得										
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△6,868	△487	—	1,075,227	1,067,871
当期末残高	1,095,260	895,150	8,974	904,125	224,312	47,467	2,831	5,008,000	3,448,252	8,730,863

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△182,442	9,526,350	226,038	226,038	9,752,388
会計方針の変更による累積的影響額		△46,414			△46,414
会計方針の変更を反映した当期首残高	△182,442	9,479,935	226,038	226,038	9,705,974
当期変動額					
特別償却準備金の取崩		—			—
固定資産圧縮積立金の取崩		—			—
剰余金の配当		△123,726			△123,726
当期純利益		1,191,597			1,191,597
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			123,529	123,529	123,529
当期変動額合計	—	1,067,871	123,529	123,529	1,191,400
当期末残高	△182,442	10,547,807	349,567	349,567	10,897,374

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,095,260	895,150	8,974	904,125	224,312	47,467	2,831	5,008,000	3,448,252	8,730,863
会計方針の変更による累積的影響額										
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,095,260	895,150	8,974	904,125	224,312	47,467	2,831	5,008,000	3,448,252	8,730,863
当期変動額										
特別償却準備金の取崩						△8,551			8,551	—
固定資産圧縮積立金の取崩							△463		463	—
剰余金の配当									△154,657	△154,657
当期純利益									1,013,601	1,013,601
自己株式の取得										
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△8,551	△463	—	867,959	858,943
当期末残高	1,095,260	895,150	8,974	904,125	224,312	38,915	2,367	5,008,000	4,316,211	9,589,806

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△182,442	10,547,807	349,567	349,567	10,897,374
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	△182,442	10,547,807	349,567	349,567	10,897,374
当期変動額					
特別償却準備金の取崩		—			—
固定資産圧縮積立金の取崩		—			—
剰余金の配当		△154,657			△154,657
当期純利益		1,013,601			1,013,601
自己株式の取得	△65	△65			△65
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△81,579	△81,579	△81,579
当期変動額合計	△65	858,878	△81,579	△81,579	777,298
当期末残高	△182,507	11,406,685	267,987	267,987	11,674,673

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

7. その他

(1) 役員の変動

① その他の役員の変動

・新任監査役候補

監査役(社外) 藤原秀之

・退任予定監査役

監査役(社外) 石原久敬

② 就任予定日

平成28年6月23日